

# 第 109 期 決算公告

平成 23 年 6 月 27 日

新潟県長岡市大手通一丁目 5 番地 6

株式会社 大光銀行

取締役頭取 古出 哲彦

## 第 109 期末 (平成 23 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>現 金 預 け 金</b>	<b>33,138</b>	<b>預 金</b>	<b>1,204,157</b>
現 金	13,876	当 座 預 金	43,004
預 け 金	19,262	普 通 預 金	295,378
<b>コ ー ル ロ ー ン</b>	<b>20,000</b>	貯 蓄 預 金	8,632
<b>商 品 有 価 証 券</b>	<b>121</b>	通 知 預 金	12,417
商 品 国 債	78	定 期 預 金	805,778
商 品 地 方 債	42	定 期 積 金	29,300
<b>金 銭 の 信 託</b>	<b>2,965</b>	そ の 他 の 預 金	9,645
<b>有 価 証 券</b>	<b>345,317</b>	<b>譲 渡 性 預 金</b>	<b>6,025</b>
国 債	159,607	<b>コ ー ル マ ネ ー</b>	<b>748</b>
地 方 債	50,844	<b>借 用 金</b>	<b>4,300</b>
社 債	68,618	借 入 金	4,300
株 式	4,703	<b>外 国 為 替</b>	<b>0</b>
そ の 他 の 証 券	61,542	売 渡 外 国 為 替	0
<b>貸 出 金</b>	<b>865,245</b>	未 払 外 国 為 替	0
割 引 手 形	13,743	<b>社 債</b>	<b>8,000</b>
手 形 貸 付	42,823	<b>そ の 他 負 債</b>	<b>4,601</b>
証 書 貸 付	705,616	未 払 法 人 税 等	574
当 座 貸 越	103,062	未 払 費 用	1,390
<b>外 国 為 替</b>	<b>3,960</b>	前 受 収 益	560
外 国 他 店 預 け	2,405	従 業 員 預 り 金	84
取 立 外 国 為 替	1,551	給 付 補 て ん 備 金	40
買 入 外 国 為 替	3	金 融 派 生 商 品	9
<b>そ の 他 資 産</b>	<b>16,241</b>	リ ー ス 債 務	1,044
前 払 費 用	26	資 産 除 去 債 務	117
未 収 収 益	1,545	そ の 他 の 負 債	780
金 融 派 生 商 品	3	<b>賞 与 引 当 金</b>	<b>726</b>
そ の 他 の 資 産	14,666	<b>役 員 賞 与 引 当 金</b>	<b>32</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>14,365</b>	<b>退 職 給 付 引 当 金</b>	<b>5,169</b>
建 物	2,629	<b>役 員 退 職 慰 労 引 当 金</b>	<b>176</b>
土 地	10,309	<b>睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金</b>	<b>209</b>
リ ー ス 資 産	732	<b>偶 発 損 失 引 当 金</b>	<b>446</b>
建 設 仮 勘 定	71	<b>再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債</b>	<b>2,411</b>
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	622	<b>支 払 承 諾</b>	<b>2,469</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>704</b>	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,239,475</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	391	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
リ ー ス 資 産	247	<b>資 本 金</b>	<b>10,000</b>
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	65	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>8,208</b>
<b>繰 延 税 金 資 産</b>	<b>5,294</b>	資 本 準 備 金	8,208
<b>支 払 承 諾 見 返</b>	<b>2,469</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>38,695</b>
<b>貸 倒 引 当 金</b>	<b>△9,558</b>	利 益 準 備 金	1,791
		そ の 他 利 益 剰 余 金	36,904
		別 途 積 立 金	21,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	15,904
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△125</b>
		<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>56,779</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,853
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,158
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,011
		<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>60,791</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,300,266</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,300,266</b>

第109期

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>24,202</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>21,044</b>
貸出金利息	17,154
有価証券利息配当金	3,795
コールローン利息	30
預け金利息	4
その他の受入利息	58
<b>役員取引等収益</b>	<b>1,940</b>
受入為替手数料	764
その他の役員収益	1,176
<b>その他の業務収益</b>	<b>915</b>
外国為替売買益	25
商品有価証券売買益	0
国債等債券売却益	181
国債等債券償還益	708
<b>その他の経常収益</b>	<b>302</b>
株式等売却益	19
その他の経常収益	283
<b>経常費用</b>	<b>21,058</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,625</b>
預金利息	1,380
譲渡性預金利息	0
コールマネー利息	6
借入金利息	47
社債利息	163
その他の支払利息	28
<b>役員取引等費用</b>	<b>1,459</b>
支払為替手数料	149
その他の役員費用	1,309
<b>その他の業務費用</b>	<b>537</b>
国債等債券売却損	498
国債等債券償却	39
<b>営業経費</b>	<b>14,784</b>
<b>その他の経常費用</b>	<b>2,651</b>
貸倒引当金繰入額	1,225
貸出金償却	688
株式等売却損	87
株式等償却	133
金銭の信託運用損	33
その他の経常費用	482
<b>経常利益</b>	<b>3,144</b>
<b>特別利益</b>	<b>355</b>
固定資産処分益	4
償却債権取立益	350
<b>特別損失</b>	<b>229</b>
固定資産処分損	19
減損損	115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,270</b>
法人税、住民税及び事業税	706
法人税等調整額	817
<b>法人税等合計</b>	<b>1,524</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,746</b>

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
その他	3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,498百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から損益処理

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 2 百万円、税引前当期純利益は 97 百万円それぞれ減少しております。

## 追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、平成 20 年度上半期の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成 20 年度末からは従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格と理論価格が乖離した状態が 1 年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、当事業年度末から市場価格をもって貸借対照表計上額としております。

これにより、当事業年度末において、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は 2,784 百万円、その他有価証券評価差額金は 1,659 百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は 1,124 百万円増加しております。

## 注記事項

### （貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 62 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,034 百万円、延滞債権額は 33,049 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 50 百万円であります。  
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,898 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 37,032 百万円であります。なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,746 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券 63,524 百万円及び預け金 5 百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金・敷金は 191 百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、57,754 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 44,173 百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日  
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出  
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,211 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,604 百万円  
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,211 百万円  
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,000 百万円が含まれております。  
 13. 社債は、劣後特約付社債 8,000 百万円であります。  
 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 3,566 百万円であります。  
 15. 1 株当たりの純資産額 610 円 20 銭  
 16. 関係会社に対する金銭債権総額 5,779 百万円  
 17. 関係会社に対する金銭債務総額 765 百万円  
 18. 当事業年度末の自己資本比率（国内基準）は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）に基づき算出しております。当事業年度末の自己資本比率は 11.86% であります。

### （損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益  
 (1) 資金運用取引に係る収益総額 91 百万円  
 (2) 役務取引等に係る収益総額 8 百万円  
 (3) その他業務・その他経常取引に係る収益総額 2 百万円  
 2. 関係会社との取引による費用  
 (1) 資金調達取引に係る費用総額 0 百万円  
 (2) 役務取引等に係る費用総額 99 百万円  
 (3) その他業務・その他経常取引に係る費用総額 107 百万円  
 3. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額 219 百万円、債権売却損 110 百万円を含んでおります。  
 4. 1 株当たり当期純利益金額 17 円 52 銭  
 5. 重要な関連当事者との間の取引はありません。

### （有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,370	2,380	10
	その他	980	984	4
	小計	3,350	3,365	15
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,156	1,143	△12
	その他	13,978	12,459	△1,519
	小計	15,135	13,603	△1,532
合計		18,486	16,968	△1,517

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成 23 年 3 月 31 日現在）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（貸借対照表計上額 子会社・子法人等株式 36 百万円、関連法人等株式 26 百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

4. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,592	1,451	1,140
	債券	206,655	203,163	3,491
	国債	122,793	120,910	1,883
	地方債	37,691	36,857	833
	社債	46,170	45,396	774
	その他	23,314	22,300	1,014
	小計	232,561	226,915	5,645
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,329	1,646	△316
	債券	68,889	69,182	△292
	国債	36,814	36,987	△173
	地方債	13,153	13,202	△48
	社債	18,921	18,991	△70
	その他	23,230	25,395	△2,164
	小計	93,449	96,224	△2,774
合 計		326,011	323,140	2,871

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	719
その他	38
合計	757

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	55	19	87
債券	12,118	18	114
国債	6,884	—	83
地方債	2,980	—	12
社債	2,253	18	18
その他	2,806	163	383
合 計	14,980	200	586

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、172百万円(うち、時価のある株式133百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円、事業債39百万円)であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

## (金銭の信託関係)

### 1. 運用目的の金銭の信託 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,965	△33

### 2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 23 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,055 百万円
退職給付引当金	2,088
有価証券減損	253
減価償却費	121
賞与引当金	293
睡眠預金払戻損失引当金	84
役員退職慰労引当金	71
偶発損失引当金	180
その他	308
繰延税金資産小計	8,457
評価性引当額	△ 2,137
繰延税金資産合計	6,320
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,017
その他	8
繰延税金負債合計	1,025
繰延税金資産の純額	5,294

## 連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結される子会社及び子法人等                    2社  
株式会社大光ビジネスサービス  
たいこうカード株式会社
  - (2) 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連法人等                    2社  
大光リース株式会社  
株式会社東北バンキングシステムズ
  - (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等  
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の決算日はすべて3月末日であります。



第 1 0 9 期 末 (平成 2 3 年 3 月 3 1 日 現 在) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	33,138	預 金	1,204,118
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	20,000	譲 渡 性 預 金	6,025
商 品 有 価 証 券	121	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	748
金 銭 の 信 託	2,965	借 用 金	4,300
有 価 証 券	345,420	外 国 為 替	0
貸 出 金	865,152	社 債	8,000
外 国 為 替	3,960	そ の 他 負 債	4,940
そ の 他 資 産	17,200	賞 与 引 当 金	731
有 形 固 定 資 産	14,366	役 員 賞 与 引 当 金	32
建 物	2,629	退 職 給 付 引 当 金	5,187
土 地	10,309	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	176
リ ー ス 資 産	732	利 息 返 還 損 失 引 当 金	31
建 設 仮 勘 定	71	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	209
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	623	偶 発 損 失 引 当 金	446
無 形 固 定 資 産	713	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,411
ソ フ ト ウ ェ ア	399	支 払 承 諾	2,469
リ ー ス 資 産	247	負 債 の 部 合 計	1,239,828
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	66	( 純 資 産 の 部 )	
繰 延 税 金 資 産	5,401	資 本 金	10,000
支 払 承 諾 見 返	2,469	資 本 剰 余 金	8,208
貸 倒 引 当 金	△9,841	利 益 剰 余 金	38,886
		自 己 株 式	△125
		株 主 資 本 合 計	56,970
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,853
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,158
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	4,011
		少 数 株 主 持 分	259
		純 資 産 の 部 合 計	61,241
資 産 の 部 合 計	1,301,070	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,301,070

第 1 0 9 期

〔平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで〕

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	24,533
資 金 運 用 収 益	21,124
貸 出 金 利 息	17,237
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,791
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	30
預 け 金 利 息	4
そ の 他 の 受 入 利 息	59
役 務 取 引 等 収 益	2,079
そ の 他 業 務 収 益	993
そ の 他 経 常 収 益	335
経 常 費 用	21,360
資 金 調 達 費 用	1,626
預 金 利 息	1,380
譲 渡 性 預 金 利 息	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	6
借 用 金 利 息	47
社 債 利 息	163
そ の 他 の 支 払 利 息	29
役 務 取 引 等 費 用	1,507
そ の 他 業 務 費 用	539
営 業 経 費	14,880
そ の 他 経 常 費 用	2,806
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,245
そ の 他 の 経 常 費 用	1,560
経 常 利 益	3,173
特 別 利 益	355
固 定 資 産 処 分 益	4
償 却 債 権 取 立 益	350
特 別 損 失	229
固 定 資 産 処 分 損	19
減 損 損 失	115
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	95
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,299
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	706
法 人 税 等 調 整 額	816
法 人 税 等 合 計	1,523
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	1,776
少 数 株 主 損 失	4
当 期 純 利 益	1,781

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

### 会計処理基準に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
その他	3年～20年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,498百万円であります。  
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

10. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

11. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

12. 利息返還損失引当金の計上基準

連結される子法人等の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

13. 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

14. 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、経常利益は 2 百万円、税金等調整前当期純利益は 97 百万円それぞれ減少しております。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 5 号平成 23 年 3 月 25 日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 41 号平成 22 年 9 月 21 日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

## 追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、平成 20 年度上半期の金融市場の混乱により市場価格が理論価格と大幅に乖離があったことから時価とみなせない状態にあると判断し、平成 20 年度連結会計年度末からは従来の市場価格に替え、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、市場価格と理論価格が乖離した状態が 1 年以上継続していること及びその乖離が縮小傾向にあるため、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、当連結会計年度末から市場価格をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、当連結会計年度末において、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、有価証券は 2,784 百万円、その他有価証券評価差額金は 1,659 百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は 1,124 百万円増加しております。

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く） 159 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,067 百万円、延滞債権額は 33,075 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 51 百万円であります。  
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,900 百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 37,095 百万円であります。なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,746 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券 63,524 百万円及び預け金 5 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金・敷金は 198 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 61,849 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 44,173 百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが 4,095 百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日  
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出  
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,211 百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,612 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,211 百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,000 百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債 8,000 百万円あります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 3,566 百万円あります。
15. 1 株当たりの純資産額 612 円 11 銭
16. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 14,791 百万円
年金資産（時価）	7,905
未積立退職給付債務	△ 6,886
未認識数理計算上の差異	2,466
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 767
退職給付引当金	△ 5,187

  
なお、退職給付債務等の計算の基礎となった事項は会計処理基準に関する事項 8. に掲げたほか、割引率 2.00%、期待運用収益率 2.00%であります。
17. 当連結会計年度末の自己資本比率（国内基準）は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）に基づき算出しております。当連結会計年度末の自己資本比率は 11.86%であります。

## (連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額 219 百万円、貸出金償却 756 百万円、株式等売却損 87 百万円、株式等償却 133 百万円、債権売却損 156 百万円を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益金額 17円87銭
3. 包括利益の金額 △169百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っています。これらの事業を行うため市場の状況や長短のバランスを調整して、預金取引を中心とする資金調達、貸出金取引を中心とする資金運用業務を行っています。

また、金利変動を伴う金融資産及び金融負債が業務の中心となるため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金については取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は安全性の高い公共債を中心とした債券と株式及び投資信託受益証券等であり、その他保有目的、売買目的、満期保有目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、社債は、一定の環境下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。また、有価証券は市場環境の変化等により、売却できなくなる流動性リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理方針と信用リスク管理規程に基づき、貸出審査、信用情報管理、信用格付の付与、保証や担保の設定、クレジット・リミットの設定等の与信管理体制を整備して貸出運営しています。また、融資審査会を開催して一定権限以上の案件審査を行っています。さらに、取締役会権限を委任されている融資審査会案件は取締役会への報告を行っています。

##### ② 市場リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。ALMに関する規程及び要領においてリスク管理方法や手続き等を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認、今後の対応等を協議しています。また、市場管理グループにおいて、市場金利の動向を把握するなかで金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクの管理を行っています。さらに、市場リスクのモニタリングに基づき、適切かつ統合的な評価を行い、リスクのコントロール及び削減に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当行では、金利リスク・価格変動リスク等の影響を受ける主たる商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」であり、VaRを算出し定量的分析を行っています。VaRの算出にあたっては、分散共分散法（保有期間120営業日、信頼区間99%、観測期間1～3年）を採用しています。平成23年3月31日（当期決算日）現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、14,644百万円であります。なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバック・テストを実施しています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

##### ③ 流動性リスクの管理

ALMを通して適時に銀行全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクの管理を行っています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注 2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	33,138	33,138	—
(2) コールローン及び買入手形	20,000	20,000	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	121	121	—
(4) 金銭の信託	2,965	2,965	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	18,486 326,011	16,968 326,011	△ 1,517 —
(6) 貸出金 貸倒引当金（*1）	865,152 △ 9,664		
	855,488	861,269	5,781
(7) 外国為替	3,960	3,960	—
資産計	1,260,171	1,264,436	4,264
(1) 預金	1,204,118	1,205,459	1,341
(2) 譲渡性預金	6,025	6,025	—
(3) コールマネー及び売渡手形	748	748	—
(4) 借入金	4,300	4,335	35
(5) 外国為替	0	0	—
(6) 社債	8,000	8,089	89
負債計	1,223,192	1,224,657	1,465
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(5)	(5)	—
デリバティブ取引計	(5)	(5)	—

（\*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、預入期間が短期間のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1ヶ月未満）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借用金

リスクフリーレートに当行の市場での信用スプレッドを上乗せしたものを割引率として、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間（1年以内）であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	884
②その他	38
合 計	923

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	33,138	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	20,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	1,350	3,496	640	4,000	—	9,000
その他有価証券のうち満期があるもの	71,034	78,396	38,343	26,884	70,663	19,376
貸出金(※)	65,899	75,988	108,985	68,380	428,868	81,867
合 計	191,422	157,880	147,968	99,264	499,532	110,244

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない35,162百万円は含まれておりません。



(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,115,073	78,136	10,857	50	—	—
譲渡性預金	6,025	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡 手形	748	—	—	—	—	—
借入金	2,300	—	—	2,000	—	—
社債	—	—	—	8,000	—	—
合計	1,124,147	78,136	10,857	10,050	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

### (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	0

#### 2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,370	2,380	10
	その他	980	984	4
	小計	3,350	3,365	15
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,156	1,143	△12
	その他	13,978	12,459	△1,519
	小計	15,135	13,603	△1,532
合計		18,486	16,968	△1,517

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,592	1,451	1,140
	債券	206,655	203,163	3,491
	国債	122,793	120,910	1,883
	地方債	37,691	36,857	833
	社債	46,170	45,396	774
	その他	23,314	22,300	1,014
	小計	232,561	226,915	5,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,329	1,646	△316
	債券	68,889	69,182	△292
	国債	36,814	36,987	△173
	地方債	13,153	13,202	△48
	社債	18,921	18,991	△70
	その他	23,230	25,395	△2,164
	小計	93,449	96,224	△2,774
合計		326,011	323,140	2,871

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	55	19	87
債券	12,118	18	114
国債	6,884	—	83
地方債	2,980	—	12
社債	2,253	18	18
その他	2,806	163	383
合計	14,980	200	586

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、172百万円(うち、時価のある株式133百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円、事業債39百万円)であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

### (金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,965	△33

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)  
該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)  
該当ありません。